



**RCF**

一般社団法人**RCF**

# 事業レポート 2021

# 目次

代表メッセージ	．．．．．2
団体概要	．．．．．3
社会事業コーディネーターとは	．．．．．4
プロジェクト紹介	．．．．．5～13
＊共創事業	．．．．．5
＊地域事業	．．．．．8
＊東北事業	．．．．．11
組織体制	．．．．．14
財務報告	．．．．．14

# 代表メッセージ

新型コロナウイルス感染症の影響がまだまだ続いています。

各地での地震や豪雨といった災害、ウクライナ侵攻など、人々の安全な暮らしを脅かす出来事、新たに生まれる社会課題は後を絶ちません。この1年も、引き続き私たちRCFの役割が求められた1年でした。

私たちは、東日本大震災をきっかけに東北の現場に飛び込み、多様なステークホルダーと関わりながら「社会の課題から未来の価値をつくる」をビジョンに掲げてきました。そして様々な現場と向き合うなかで得た知見を、全国各地での活動につなげています。

たとえば、企業と連携した取組みとして実施した「WeSupport」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い最前線で現場にあたる医療関係者を大手企業と連携して「食」の面から支援を行いました。そして、このノウハウを子どもたちへの支援といった新たな取組みにも展開することができました。

自然災害への復旧復興に関しては、5年、10年という長いスパンをかけて進める必要があることを様々な現場を通じて実感しています。東北のほか、宇和島、人吉などでの取組みを継続しているほか、2021年7月に新たに静岡県熱海市で発生した土石流災害に対しては、休眠預金を活用した復興支援事業をスタートさせました。

東北においては、皆さんの尽力で復興は進んでいます。しかし、まだまだ新しいまちづくりの担い手が不足しています。その課題解決の1つとして、私事ではありますが、2021年7月1日に福島復興にむけて移住される方をサポートする「ふくしま12市町村移住支援センター」のセンター長を拝命しました。RCFの経験を活かし、復興に関わる人を巻き込んでいく取組みをサポートしています。

東日本大震災から11年が経ちましたが、東北の復興もまだまだ続きます。これからも全力を尽くしていきたいと思えます。皆様のお力も引き続きお貸しください。

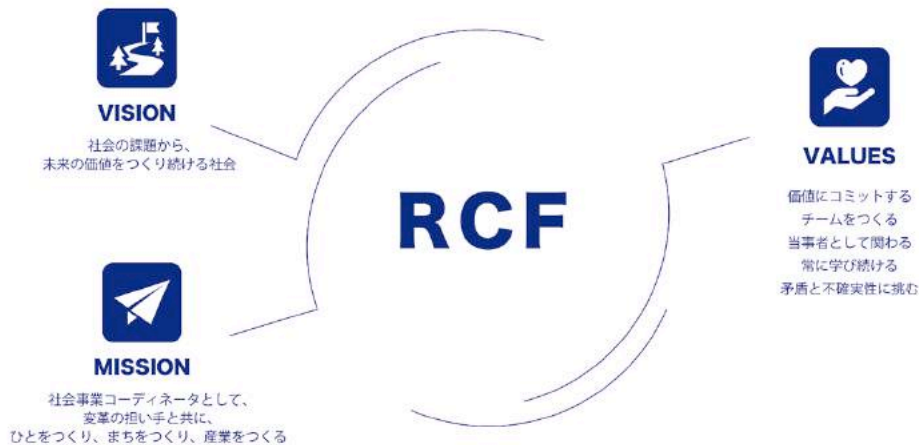
現場に向き合い続けるなかで、目の前のことに対応せざるを得ない局面もありますが、先を見据え、専門的な知見から行政や社会全体に対して問題を提起し、発信していくことで、社会のリデザインに関わる役割を担っていきたいと考えています。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願いたします。



RCF代表理事 藤沢烈

# 団体概要



団体名	<b>RCF=Revalue, Coordinate, Future!</b> 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョン実現に向け、 コーディネートする力を通して未来への価値をつくる、という想いが込められています
組織形態	一般社団法人
設立年月	2011年9月27日
所在地	〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3F TEL 03-6265-0164
代表理事	藤沢烈
理事	田村太郎、山口揚平
主要事業	(1) 企業・自治体・NPOのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業の実施 (2) 事業支援および助成・出資 (3) 情報収集・分析、および発信 (4) 無料及び有料の職業紹介事業・人材派遣事業 (許可有料職業紹介事業 許可番号13-ユ-306250) (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
従業員数	26名（2022年4月現在） *業務委託、アルバイト含む全常勤スタッフ
男女比	男性：9名 女性：17名（2022年4月現在）
主要拠点	東京都：市ヶ谷／岩手県：釜石市
主要取引先 (一部)	内閣府／福島県／岩手県／愛媛県宇和島市／一般財団法人 日本民間公益活動連携機構／ 遠野市観光推進協議会／Airbnb Japan株式会社／キリンホールディングス株式会社／ フィリップ モリス ジャパン合同会社 他多数

# 社会事業コーディネーターとは

社会事業コーディネーターは、課題の現場で多様なステークホルダーと連携しながらビジョンを作り、関係者の調整をしながら課題解決を推進していく仕事です。

## STEP

### 1

#### 問題の社会化

問題そのものを発見し、  
対地域・行政・企業に  
提起する



#### 00 認知・発信

各コーディネーターの課題認識や、別の事業内で明らかになった社会問題を整理・再定義し、関係する行政・企業等に提起する。

## STEP

### 2

#### 問題の事業化

特定の場所で事業を  
推進し、仮設モデルの  
有効性を検証する



#### 01 企画

キーパーソンとの関係構築を図り、計画の策定や必要なリソースの調達を行う。

#### 02 実行

プロジェクトマネジメントを行いながら、状況に応じて仮説を更新しながらPDCAを回す。

#### 03 アウトカムの実現

事業で構築した仕組みを現地に実装し、またその仕組みをモデルにする。

## STEP

### 3

#### 問題の制度化

事業の持続や他地域での  
展開を目指し、政府や  
民間に働きかける



#### 04 仕組み化

他地域への事業の展開や、政策への提言を行う。

## 企画フェーズ（ビジョン形成、チームづくり）での活動例

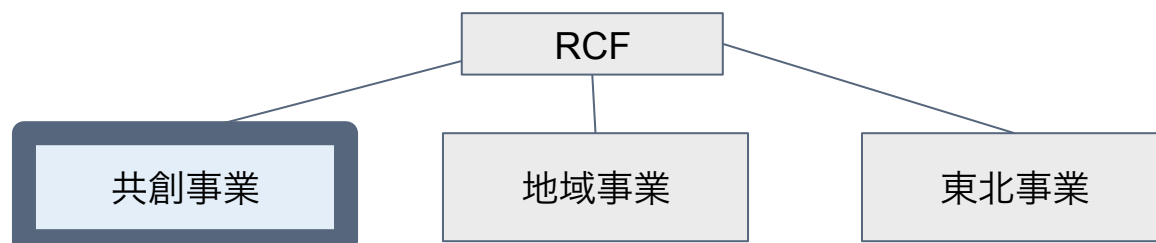
- ・ 社会課題に応じて現地や関係者からビジョンを引き出す
- ・ 課題の再定義を行い、計画策定・コンセプトを企画
- ・ 支援企業などから必要なリソース（人、モノ、資金など）を調達しスキームを作る
- ・ 講演や各種情報発信を通じて課題解決の機運の醸成

## 実行フェーズ（伴走）での活動例

- ・ プロジェクト実行を伴走し、状況に応じて課題解決を行う
- ・ 円滑なプロジェクトマネジメントサポート
- ・ ノウハウを地域に移転し、現地が継続的に課題解決に取り組んでいける仕組みづくり
- ・ 行政機関への政策提言、モデル化し他地域へ横展開する

# 共創事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。まずは、複数のパートナーと共に新たな活動を生む「共創事業」からご紹介します。



## 共創事業の取組み

RCFは、事業展開において「その課題の解決が、今、時代に求められているか」を大切にしています。常に社会の変化に敏感になり、他の人が気づいていない手をつけていない課題を見つける存在でありたいと考えています。社会課題のテーマ軸は多岐にわたり、こども、医療従事者、政策提言など、時代や社会の要請に応じた取組を行っています。そのなかで、行政や企業、NPOと共にプロジェクトを推進し、それぞれの知見やノウハウを掛け合わせることで次の展開に活かすなど、新たな動きにつなげてきました。

新型コロナウイルス感染症は、今、時代に解決を求められている最重要課題です。RCFでは特に、感染症の影響を受け社会的に孤立する方たちに注目し、支援を実施しています。「WeSupport Medical」事業では、ノウハウを持つ企業と連携し、医療従事者への食支援を推進しました。また「ライトアップフォーラム」の運営に関わり、社会変化の中で顕在化した課題を取り上げました。

### 関連プロジェクト

#### 【P6】

- WeSupport Medical
- ライトアップフォーラム

#### 【P7】

- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
- PMJフォスターファミリー奨学助成事業
- 新公益連盟事務局
- こども宅食
- グーグル合同会社「災害対応研究会」
- スローガン株式会社への出資

# 共創事業の取り組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

## 最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポート

### ● WeSupport Medical

2020年1月より世界中に蔓延する新型コロナウイルスは、日本国内でも猛威を奮っています。ウイルスの感染が拡大する中、医療従事者が感染への危険を伴いながら日々患者の治療に当たっていますが、医療現場では外に出て食事をする時間も無いほど大変忙しく、医療従事者の方々の健康も懸念されています。

WeSupport Medicalは、最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポートし、精神的ストレスの緩和だけでなく、身体的な栄養面での支援を行うプロジェクトです。企業の皆様からご寄付頂いた食品を、「感染症指定医療機関」や「院内感染が起きている医療機関」、「重症・中症のコロナ患者を受け入れされている医療機関」を対象に、日々お届けをしていました。サポート企業は127社、金額にして9.5億円相当の支援を受け、約76.6万の医療従事者に食品を届けてきました。



[DATA] ①2020.4～2021.11、②東京都、神奈川県、大阪府、③企業・団体・個人の寄付者の皆様、④オイシックス・ラ・大地株式会社、ココネット株式会社

## コロナ禍の社会変革の中で注目されない課題に光をあてる

### ● ライトアップフォーラム

新型コロナウイルスの感染拡大による生活の変化により顕在化した様々な課題について、現場で取り組む民間団体、政策として取り組む省庁・国会議員等を交えた勉強会を実施。テーマとしては、シングルパパママ・ホームレス等の貧困層の課題、介助者・障害児を要する家庭・独居・DV被害等の孤立化の課題、観光等の関係人口の在り方の課題等を取り上げ、社会変化の中で顕在化した課題を取り上げました。

[DATA] ①2021.3～2021.12、②東京都、③Airbnb Japan株式会社、④テーマに関わるNPO等の民間団体、省庁等



### 問題の社会化

～問題そのものを発見し、社会に広く提議する～

RCFでは社会問題の事業化に向け、問題そのものの社会化にも取り組んでいます。

例えば、被災地におけるコミュニティ支援の必要性についてメディア等での発信を続けた結果、岩手県と共に災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指した取り組みが実現しました。

## 【その他の共創事業】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

### ● 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

[DATA] ①2018.10～ ②全国 ③内閣府、国立研究開発法人防災科学技術研究所 ④株式会社日立製作所、経済産業省

### ● PMJフォスターファミリー奨学助成事業

[DATA] ①2018.6～ ②関東甲信越及び静岡県 ③/④フィリップモリスジャパン合同会社

### ● 新公益連盟事務局

[DATA] ①2017.10～(NPO法人化) ②広域 ③NPO法人新公益連盟 ④NPO法人ETIC.、NPO法人トイボックス、NPO法人クロスフィールズ

## 【その他の共創事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

### ● こども宅食

[DATA] ①2017.3～2020.3 ②東京都文京区および全国 ③こども宅食コンソーシアムで資金調達 ④NPO法人フローレンス、NPO法人キッズドア、一般社団法人村上財団、NPO法人日本ファンドレイジング協会

### ● グーグル合同会社「災害対応研究会」

[DATA] ①2018.9～2019.3 ②全国 ③グーグル合同会社 ④東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教 宇田川 真之氏、神戸市

### ● スローガン株式会社への出資

[DATA] ①2019.4～ ②全国 投資先:スローガン株式会社



# 地域事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。次に、現場主義を徹底し課題に向き合う「地域事業」をご紹介します。



## 地域事業への取組み

RCFは「地域と向き合う」ことから事業をはじめた組織です。まずは地域にコミットし、現場の代表者となることで域内域外あわせた様々な関係者と関わっています。地域の資源を再発見し活用するために国や企業と連携をとり、人的リソース、資金、地域資源を調整することで、循環を促すことをミッションとして活動しています。様々な制度、ステークホルダーと地域の間に立ち、お互いにプラスの価値を生むことがコーディネーターの役割だと自負しています。

2021年も各地で災害が発生しました。RCFにとって災害はコミットすべき特に重要な地域課題です。7月に発生した熱海市伊豆山土石流災害には、休眠預金を活用した取組を実施しています。また、一次的な災害支援にとどまらず復興を目指す取組として、令和2年7月豪雨の被害を受けた熊本県人吉市、平成30年7月豪雨の愛媛県宇和島市への支援を継続しています。

### 関連プロジェクト

#### 【P9】

- 令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた支援プロジェクト
- 宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務
- 大災害後の生活再建推進事業

#### 【P10】

- スポーツクラブによる困窮世帯支援事業（休眠預金活用事業・新型コロナウイルス対応緊急支援助成）
- 復興応援 キリン絆プロジェクト長野
- 遠野市観光推進協議会におけるワーケーション事例調査及び実証事業
- キリン地域CSVプロジェクト
- CAREER FOR

# 地域事業の取組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

## 被害総額550億円、令和2年7月豪雨で被災した熊本県人吉市の復興支援

### ●令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた支援プロジェクト

令和2年7月に発災した豪雨災害により、熊本県人吉市において町の中心を流れる球磨川が氾濫し、同市は壊滅的な被害を受けることとなりました。合わせて、新型コロナウイルスの影響により、これまでの復興支援とは違ったアプローチでの支援が求められています。生活再建支援では市内13箇所の仮設団地、在宅避難者等のコミュニティづくり支援が必要です。産業支援では、人吉市の主要産業である観光業が大きな打撃を受け、再建までには2年以上を要する見通しとなっています。ワーケーションなどを活用した新たな付加価値の創出を目指し、被災事業者の再建を後押ししていきます。

[DATA] ①2020.7～継続中、②熊本県人吉球磨地域 ③フィリップモリス ジャパン合同会社、日本財団、(ヤフー募金) ④(人吉市役所)、一般社団法人ドットリバー



## 地域内外、セクターを超えた連携により地域復興を後押し

### ●宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務

平成30年7月豪雨で甚大な被害が発生した宇和島市では、主要産業の柑橘農家の復旧、住民の住宅再建等の復興に向けて復興計画を策定し、事業を進めています。柑橘産業においては、農業地のガレキ撤去等の復旧作業と共に、販路開拓や、今後の柑橘産業を担う新規就農者の支援を推進しています。また、住民の生活再建、コミュニティ再構築に向けたサポートを強化するために地域内NPOの連携、被災住民の相談窓口となる宇和島NPOセンターの設立支援を進めてきました。RCFは、愛媛県宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を行っています。農協とともに2019年度に立ち上げた柑橘ブランドホームページを活用し、宇和島柑橘のプロモーションを実施したり、新規就農者・受入農家の支援を行う体制の立ち上げを行ったり、宇和島NPOセンター設立後の地域での事業継続に向けた計画策定等に取り組みしました。

2021年度は、本事業で生まれた販路開拓・新規就農者支援・中間支援機能の動きを、地域内で継続的な活動にしていくことを目指して、地域内関係者と連携し、事業を推進しています。

[DATA] ①2018.7～ ②愛媛県 ③愛媛県宇和島市、フィリップモリス ジャパン合同会社 ④愛媛県宇和島市、えひめ南農業協同組合、ヤフー株式会社、株式会社ウインウイン、地域内NPO団体



## 企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す

### ●大災害後の生活再建推進事業

令和3年7月に発生した熱海市伊豆山土石流災害にて、住宅被害による住民の生活再建、被災した漁港の漁師の事業再建に向けた課題が発生しています。その課題に対する取り組みとして、地域にて活動する「未来創造部」による、①土砂災害にて分断したコミュニティ支援事業、②被災した漁師の復興に向けた、販路開拓・イベント販売事業に助成し、本活動の伴走支援を行っています。

[DATA] ①2022.2～2023.3 ②熱海 ③一般財団法人 日本民間公益活動連携機構、株式会社未来創造部 ④地域の活動団体、熱海市



## 【その他の地域事業】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

### ●スポーツクラブによる困窮世帯支援事業

#### （休眠預金活用事業・新型コロナウイルス対応緊急支援助成）

[DATA] ①2021.6～2022.3 ②秋田県秋田市、埼玉県さいたま市、長野県、沖縄県、神奈川県川崎市、京都府京都市、熊本県 ③一般財団法人 日本民間公益活動連携機構、秋田ノーザンハピネッツ、浦和レッドダイヤモンズ、AC長野パルセイロ、FC琉球、川崎ブレイブサンダース、京都ハンナリーズ、熊本ヴォルターズ ④各団体にて活動に関わる地域団体や行政 等

### ●復興応援 キリン絆プロジェクト長野

[DATA] ①2018.5～2021.12 ②長野県 ③キリンホールディングス株式会社 ④HEARTBEATまるこ、長野県上田市

### ●遠野市観光推進協議会におけるワーケーション事例調査及び実証事業

[DATA] ①2021.10～2022.3 ②遠野 ③遠野市観光推進協議会 ④各観光関連団体、遠野市

## 【その他の地域事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

### ●キリン地域CSVプロジェクト

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市 ③キリンホールディングス株式会社

### ● CAREER FOR

[DATA] ①2017.4～2020.3 ②岩手県釜石市、石川県七尾市、長野県塩尻市、島根県雲南市、岐阜県 ③日本財団（助成元）、一般社団法人 地域・人材共創機構 ④株式会社パソナ東北創生（岩手県釜石市）、株式会社御祓川（石川県七尾市）、島根県雲南市、長野県塩尻市、NPO法人 G-net（岐阜県）、株式会社ファーストキャリア



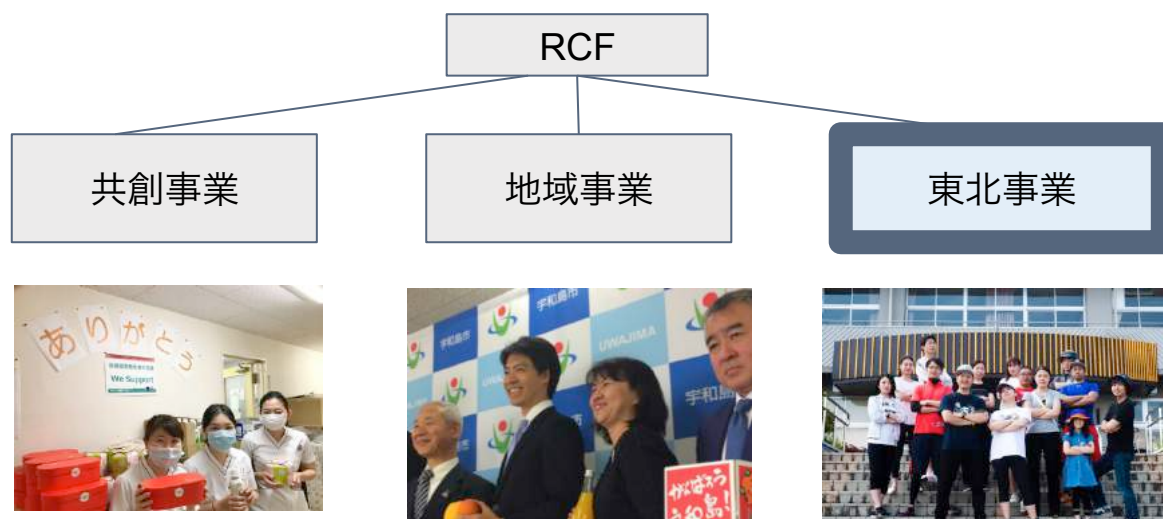
### 問題の事業化

～特定の場所で事業を推進し、仮説モデルの有効性を検証する～

社会問題の解決を進めるため、個人や組織が継続的に関われるようプロジェクトを作っています。RCFでは被災地や地域での人材不足という問題の解消を目指し、水産業や観光業事業の採用伴走サポートや、地域でのキャリア形成支援を行っています。

# 東北事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。最後にRCFの原点である「東北事業」をご紹介します。



## 社会課題解決への取組み

東日本大震災をきっかけにRCFは活動を開始しました。10年以上復興に携わる中で、インフラの復旧が進んでも「ひとの復興」は終わらないということを痛感しています。東北復興に従事し蓄積させたノウハウを全国の社会課題に横展開する活動を進める一方で、東北に残るコミュニティの課題、人材の課題を解決するために支援を継続しています。引き続き現場に立ち、地域の事業者やコミュニティと関わることで、地域の方々による主体的な東北復興が推進するよう従事しています。

東北復興のためのコーディネート事業はRCFの原点となっています。今年度も、岩手県では「被災地コミュニティ支援コーディネート事業」、福島県では「起業型地域おこし協力隊事業」を継続して実施しました。

### 関連プロジェクト

#### 【P12】

- ・ 岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業
- ・ 福島県起業型地域おこし協力隊事業

#### 【P13】

- ・ 企業間専門人材派遣支援モデル事業
- ・ 復興庁「クラウドファンディング支援事業」
- ・ いわて三陸 復興のかけ橋
- ・ 日本財団「WORK FOR 東北」
- ・ フロンティア・ベンチャー・コミュニティ (FVC) 事業
- ・ 釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

# 東北事業の取組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

## ポスト復興期を見据えたコミュニティの再構築

### ●岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業

岩手県では、第1期「復興・創生期間」が終了した2020年度をもって、沿岸部・内陸部の12市町で計画されていたすべての災害公営住宅が完成しました。新たな終のすみかでの生活を支えるコミュニティの再構築は、行政にとっても経験のないことです。高齢化が進む中でも、仮設住宅時のような手厚い支援ではなく、住民の孤立や分断を避け、安心・安全を提供するゆるやかな地域自律型の見守りを模索しなければなりません。事業が発足した2017年度以降、RCFは各市町における地域コミュニティと持続可能な支援体制の構築を見据え、官民の連携促進や人材育成のコーディネートを行っています。

2021年度は、新型コロナウイルスの影響によって県内のコミュニティ支援の多くが中止または縮小を余儀なくされている状況を踏まえ、「コロナ禍における地域の交流創出やコミュニティ支援」をテーマに、全国の取組をまとめた事例集を作成、配布しました。

[DATA] ①2017.6～ ②岩手県 ③岩手県 ④コミュニティ形成支援に携わる、各自治体の所管部署や社会福祉協議会、民間支援団体



## 起業支援を通じた被災地の課題解決の促進

### ●福島県起業型地域おこし協力隊事業

福島県沿岸部12市町村では、震災後の人口減少が著しく、地域の担い手不足が深刻化しています。特に避難地域では、地域コミュニティは再建の途上であり、外部人材が即座に起業することは困難であるため、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要です。本事業では起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくりの活動の促進など地域課題解決を促進することを目的としています。2021年度は、7人の隊員が起業に向けて地域で活動を行い、4人の隊員が本事業を終了し、地域内にて事業を継続しています。

[DATA] ①2018.4～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県企画調整部地域振興課



## 【その他の東北事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

### ●企業間専門人材派遣支援モデル事業

[DATA] ①岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者支援（2017.4～2019.3）岩手県沿岸部12市町村事業者支援（2018.4～2020.3）

②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ウインウイン、株式会社ビズリーチ

### ●復興庁「クラウドファンディング支援事業」

[DATA] ①2018.4～2021.3 ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④各県の地域コーディネート団体

### ●いわて三陸 復興のかけ橋

[DATA] ①2015.4～ ②岩手県 ③岩手県 ④首都圏企業

### ●日本財団「WORK FOR 東北」

[DATA] ①2013.10～2017.3 ②東京都、岩手県、宮城県、福島県 ③日本財団

④NPO法人ETIC.、NPO法人HUG、復興庁

### ●フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）事業

[DATA] ①2017.1～2020.3 ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県沿岸部12市町村

④公益社団法人福島相双復興推進機構、一般社団法人あすびと福島、株式会社小高ワーカーズベース、NPO法人TATAKIAGE Japan、NPO法人ETIC.、一般社団法人MAKOTO

### ●釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

[DATA] ①2016.6～2020.3 ②岩手県釜石市 ③Airbnb Japan 株式会社 ④岩手県釜石市事業者



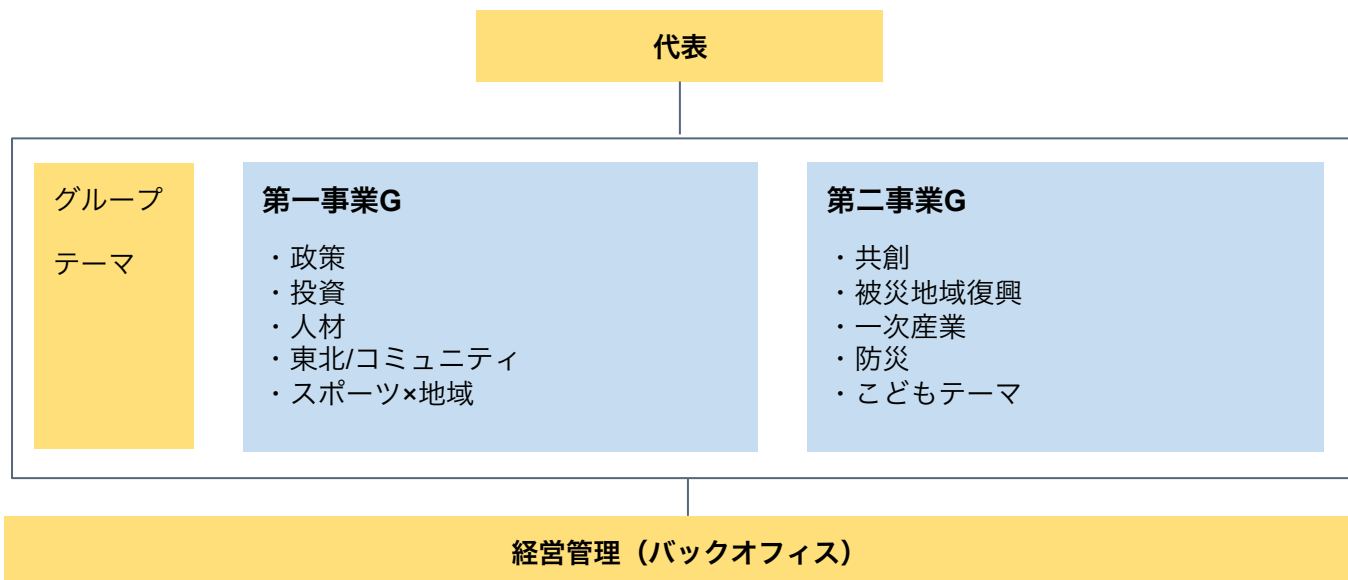
#### 問題の制度化

～長く事業を継続させ、他地域にも展開できるよう企業や行政に働きかける～

事業を通じて支援の方法を仕組み化し、それを他の地域でも展開したり、国全体の課題解決の方法として制度化できないかを提言することもRCFの仕事です。NPO同士の連携やセクターを超えた協業を目指す新公益連盟の創設をはじめ、復興支援の事業の中で得た知見を生かすため、防災テーマに関する政策の提言を行なっています。

# 組織体制

プロジェクトを事業領域別に2グループに分け、テーマに沿ってプロジェクトを企画・推進するとともに、グループ間でも連携しながら事業を行っています。各グループのリーダーは、テーマを持ち深掘りしながら、様々なテーマのプロジェクトに従事しています。



# 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第128条第3項に基づくものです。

一般社団法人RCF

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	< 453,023,815 >	I 流動負債	< 84,689,598 >
現金預金	366,627,241	未払金	38,002,224
売掛金	74,899,386	未払法人税等	3,499,900
前払費用	371,775	前受金	3,609,243
未収入金	7,187,194	預り金	7,424,619
仕掛品	690,919	仮受金	32,153,612
未収消費税	3,247,300		
II 固定資産	< 16,620,000 >	負債の部合計	84,689,598
1. 投資その他の資産	( 16,620,000 )	I 一般正味財産	372,924,384
預託金	20,000	II 指定正味財産	12,029,833
投資有価証券	16,600,000	正味財産の部合計	384,954,217
部合計	469,643,815	負債・正味財産の部合計	469,643,815

一般社団法人RCF



URL : <https://rcf311.com>



rcfcoordinator



rcf\_coordinator

RCFが取り組む活動や関連情報をSNSで発信しています